

## 気象庁所管のいわゆる「その他施設費」の事業評価マニュアル

### 1. 評価対象事業

本マニュアルにより評価を行う気象庁所管のいわゆる「その他施設費」の事業は以下のとおりである。

- (1) 気象官署施設整備事業
- (2) 静止気象衛星施設整備事業
- (3) 船舶建造事業

### 2. 評価の方法

評価対象事業の評価は、原則として定性的手法により行うこととする。

#### 2. 1 新規事業採択時の評価方法

事業（施設）の緊急性、計画の妥当性、事業（施設）の整備効果について、それぞれの事項に関する評価を行う。

- (1) 事業（施設）の緊急性（現時点で整備することについての緊急性）
  - ・ 災害等の対策
  - ・ 法律等（国内国際法の関係）
  - ・ 協定等（国内国際協定等との関係）
  - ・ WMO等からの要請（勧告、計画策定、要請等）
  - ・ 学会会議等からの要請
  - ・ その他のニーズ（防災機関、自治体関係）
  - ・ その他
- (2) 計画の妥当性（現時点での計画の実現性及び選定地点、測定機器の妥当性）
  - ・ WMO等からの要請（勧告、計画策定、要請等）
  - ・ 学会会議等からの要請
  - ・ 国内外での実用例がある
  - ・ 国の内外に類似のものがある（実用レベル、研究レベル）
  - ・ 仕様書の進捗状況（資料提供招請、意見招請等）
  - ・ 他機関等と関連あるものについては協議等の進捗状況
  - ・ 測定地点（ポイントとしての適否）
  - ・ 選定機器（コンポーネントとしての適否）
  - ・ その他
- (3) 事業（施設）の効果（整備することに対して期待できる総体としての効果）
  - ・ 予報・予測精度向上への寄与
  - ・ 災害防止軽減への寄与
  - ・ 国内外での実用例の効果

- ・ 観測率アップ
- ・ 故障率の軽減
- ・ 維持費の減額
- ・ その他

## 2. 2 再評価の評価方法

事業を巡る社会情勢等の変化、事業の投資効果、事業の進捗状況、事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性について、それぞれの事項に関する評価を行う。

### (1) 事業の必要性等に関する視点

#### ①事業を巡る社会情勢等の変化

事業採択の際の前提となっている需要の見込みや地元情勢の変化等事業を巡る社会情勢等の変化状況等

#### ②事業の投資効果

事業の投資効果やその変化

#### ③事業の進捗状況

再評価を実施する事業の進捗率、残事業の内容等

### (2) 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等

### (3) コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性

## 2. 3 事後評価の評価方法

事業の目的等を踏まえ、運用面、施設面等の視点から改善措置を検討するために評価を行う。

事後評価を行う際の視点は以下のとおりとする。

- ①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- ②事業の投資効果の発現状況
- ③事業実施による環境の変化
- ④社会経済情勢の変化
- ⑤今後の事後評価の必要性
- ⑥改善措置の必要性
- ⑦同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

## 3. 評価結果の取りまとめ

評価の結果は、新規事業採択時評価（様式1-1、1-2）、再評価（様式2-1、2-2）、事後評価（様式3-1、3-2）に取りまとめるものとする。

新規事業採択時評価

(評価年度) 平成 年度		(事業主体) 気象庁 部	担当課	課
			担当課長名	
事業・施設概要	事業(施設)名			
	設置場所(官署)			
	構成・規格等			
事業・施設の評価	新規採択理由			
概要等				

事業(施設)名 \_\_\_\_\_

様式1-2

事業(施設)の評価内容

1. 事業(施設)の緊急性

--

2. 計画の妥当性

--

3. 事業(施設)の効果

--

## 再評価

(評価年度) 平成 年度		(事業主体) 気象庁 部	決定者 担当課	部長 課長
事業・施設概要	事業(施設)名			
	設置場所(官署)			
	構成・規格等			
事業・施設の評価	再評価の結果			
対応方針		継続・中止		
概要等				

事業(施設)名 \_\_\_\_\_  
事業(施設)の再評価内容

様式 2-2

1. 事業の必要性等に関する視点

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

--

(2) 事業の投資効果

--

(3) 事業の進捗状況

--

2. 事業の進捗の見込みの視点

--

3. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

--

## 事後評価

(評価年度) 平成 年度		(事業主体) 気象庁 部	決定者	部長
			担当課	課長
事業概要	事業(施設)名			
	設置場所(官署)			
	構成・規格等			
事業の 評価	改善措置の 必要性			
	今後の事後評価 の必要性			
	同種事業の計画 ・調査のあり方の 見直しの必要性			
	評価手法の見直 しの必要性			
対応方針				
概要等				

事業(施設)名 \_\_\_\_\_  
事業(施設)の事後評価内容

様式 3-2

事後評価の視点

①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

--

②事業の投資効果の発現状況

--

③事業実施の環境の変化

--

④社会経済情勢の変化

--

⑤今後の事後評価の必要性

--

⑥改善措置の必要性

--

⑦同種事業計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

--